

# 平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 セイヒョー

コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 田辺 俊秋

TEL 025-386-9988

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	3,447	—	45	—	62	—	40	—
21年2月期第3四半期	4,264	7.5	△26	—	△17	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	9.57	—
21年2月期第3四半期	△2.78	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	2,302	1,513	65.7	354.83
21年2月期	2,390	1,494	62.5	350.12

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 1,513百万円 21年2月期 1,494百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	3.00	3.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,650	△11.2	20	—	35	—	15	—	3.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおりであります。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおりであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	4,320,810株	21年2月期	4,320,810株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	55,879株	21年2月期	52,749株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	4,266,505株	21年2月期第3四半期	4,272,713株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気に一部回復の兆しが見られたものの、所得の減少や雇用情勢の一層の悪化などにより、個人消費の低迷が続く厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社におきましては、最盛期である第2四半期時の天候不順のため、減少した収益を回復すべく、営業活動の強化、生産体制の効率化及び品質管理体制の強化等を行ってまいりました。特に品質管理体制につきましては、当期初に目標に掲げました新潟工場におけるISO22000：2005の認証取得の最終段階の進捗となりました。（新潟工場におけるISO22000：2005は平成21年12月16日に認証取得いたしました。）

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、第2四半期会計期間（平成21年6月1日～平成21年8月31日）における冷夏要因及び個人消費の低迷などの影響により3,447百万円となりました。損益面につきましては、製造工場における製造ロス の減少、効率改善の強化及び経費節減に努めた結果、営業利益45百万円、経常利益62百万円、四半期純利益は40百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態

当第3四半期累計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、88百万円減少し、2,302百万円となりました。資産の増減の主なもの、現金及び預金の増加額90百万円、受取手形及び売掛金の減少額28百万円、たな卸資産の減少額44百万円、有形固定資産の減少額80百万円等によるものであります。負債の増減の主なもの、長期借入金の減少額92百万円等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、当第3四半期会計期間末には206百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は203百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益53百万円及び減価償却費106百万円及びたな卸資産の減少額44百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は27百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は85百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出92百万円等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月17日に発表いたしました通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品は総平均法による原価法、商品及び原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,318千円減少し、税引前四半期純利益は9,549千円減少しております。

###### (追加情報)

###### 有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、耐用年数をアイスクリーム製造及び和菓子類製造にかかる機械装置を9年、製氷設備にかかる機械装置を13年としておりましたが、当第1四半期会計期間より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直したものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ5,888千円減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,925	116,328
受取手形及び売掛金	378,644	406,976
商品及び製品	274,452	303,127
原材料	62,198	78,022
繰延税金資産	12,613	12,225
その他	7,032	14,187
貸倒引当金	△2,507	△3,137
流動資産合計	939,358	927,730
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	714,280	741,398
機械及び装置（純額）	191,736	242,368
土地	224,792	224,792
その他（純額）	39,376	42,212
有形固定資産合計	1,170,186	1,250,773
無形固定資産	8,681	8,702
投資その他の資産		
投資有価証券	95,404	108,279
繰延税金資産	78,672	84,355
その他	10,665	11,275
貸倒引当金	△887	△977
投資その他の資産合計	183,854	202,933
固定資産合計	1,362,722	1,462,409
資産合計	2,302,080	2,390,139

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,474	222,516
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	92,000	92,000
未払金	41,432	60,213
未払費用	28,550	36,622
未払法人税等	2,305	810
未払消費税等	13,498	33,614
引当金		
賞与引当金	22,088	19,637
その他	13,546	14,732
流動負債合計	472,897	480,147
固定負債		
長期借入金	138,000	230,000
役員退職慰労引当金	18,650	23,689
退職給付引当金	150,402	152,429
その他	8,800	9,550
固定負債合計	315,853	415,668
負債合計	788,751	895,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,547	22,727
利益剰余金	1,270,961	1,242,951
自己株式	△21,576	△21,205
株主資本合計	1,487,973	1,460,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,355	33,809
評価・換算差額等合計	25,355	33,809
純資産合計	1,513,329	1,494,323
負債純資産合計	2,302,080	2,390,139

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	3,447,850
売上原価	2,941,798
売上総利益	506,052
販売費及び一般管理費	460,154
営業利益	45,898
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	1,152
不動産賃貸料	11,560
受取手数料	867
雑収入	9,979
営業外収益合計	23,617
営業外費用	
支払利息	4,391
不動産賃貸費用	1,577
シンジケートローン手数料	749
雑損失	368
営業外費用合計	7,087
経常利益	62,428
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	6,050
貸倒引当金戻入額	719
特別利益合計	6,769
特別損失	
固定資産除却損	1,932
前期損益修正損	6,973
たな卸資産評価損	7,231
特別損失合計	16,137
税引前四半期純利益	53,061
法人税、住民税及び事業税	1,215
法人税等調整額	11,032
法人税等合計	12,247
四半期純利益	40,814

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	798,315
売上原価	716,953
売上総利益	81,362
販売費及び一般管理費	129,185
営業損失(△)	△47,823
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	105
不動産賃貸料	3,919
受取手数料	321
雑収入	826
営業外収益合計	5,191
営業外費用	
支払利息	1,194
不動産賃貸費用	525
シンジケートローン手数料	249
営業外費用合計	1,970
経常損失(△)	△44,602
特別利益	
貸倒引当金戻入額	571
特別利益合計	571
特別損失	
固定資産除却損	770
特別損失合計	770
税引前四半期純損失(△)	△44,801
法人税、住民税及び事業税	328
法人税等調整額	△16,963
法人税等合計	△16,634
四半期純損失(△)	△28,166



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	53,061
減価償却費	106,431
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,026
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,451
固定資産除却損	1,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△719
受取利息及び受取配当金	△1,210
支払利息	4,391
売上債権の増減額 (△は増加)	28,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,958
未払金の増減額 (△は減少)	△19,057
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,116
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,141
預り保証金の増減額 (△は減少)	△750
その他	2,058
小計	204,855
利息及び配当金の受取額	1,210
利息の支払額	△6,321
法人税等の支払額	△810
法人税等の還付額	4,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,510
無形固定資産の取得による支出	△2,675
投資有価証券の取得による支出	△1,314
その他	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000
長期借入金の返済による支出	△92,000
配当金の支払額	△13,160
その他	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,596
現金及び現金同等物の期首残高	116,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,925

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		4,264,447
II 売上原価		3,727,399
売上総利益		537,048
III 販売費及び一般管理費		563,212
営業損失		△26,164
IV 営業外収益		17,203
V 営業外費用		8,601
経常損失		△17,563
VI 特別利益		2,525
VII 特別損失		2,210
税引前四半期純損失		△17,248
税金費用		△5,370
四半期純損失		△11,878

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	△14,248
減価償却費	126,089
賞与引当金の増加額	14,892
売上債権の減少額(増加:△)	△200,952
たな卸資産の減少額(増加:△)	60,617
その他流動資産の減少額(増加:△)	△14,186
仕入債務の増加額(減少:△)	112,552
未払金の増加額(減少:△)	9,387
未収消費税等の減少額(増加:△)	19,023
未払消費税の増加額(減少:△)	31,872
未払費用の増加額(減少:△)	4,031
その他流動負債の増加額(減少:△)	13,041
その他	△6,164
小計	155,955
法人税等の支払額	3,421
その他	△8,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,306
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△71,259
投資有価証券の取得による支出	△1,296
その他	4,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,104
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△92,000
配当金の支払額	△33,881
その他	△1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,364
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	△44,161
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	193,693
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期期末高</b>	149,531

## 6. その他の情報

## 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	前第3四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
製氷部門 (千円)	55,229	68,849
飲料部門 (千円)	48,613	63,313
冷凍冷蔵部門 (千円)	263,354	284,798
アイスクリーム部門 (千円)	1,590,482	2,110,849
和菓子部門 (千円)	388,695	406,744
冷凍食品部門 (千円)	1,044,156	1,277,283
冷凍果実部門 (千円)	57,319	52,611
合計	3,447,850	4,264,447